

事務事業名	市民協働事業推進事業	整理番号	51101-020
所 管	地域振興課 市民協働スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 15年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 5-1 市民主体の行政運営 政 策 5-1-1 市民参画の促進	関連政策	5-1-2 開かれた行政の推進 5-4-1 市民サービスの向上

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	区(自治会)や市民活動団体が自発的に進める特色のある地域づくり、公益性が高い事業などに対して補助金を交付したり、情報の提供・共有をすることにより、市民活動の活性化・自立化、ひいては行政との協働をめざす。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、また、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。
事務事業の背景・住民の意向	市民アンケート調査から市民の51%が機会があれば市民活動・ボランティア活動に参加したいという意向があり、また市民活動団体の33%ができれば行政との協働をしたいという要望がある。
見直し改善の経過	平成18年度に実施した市民協働事業を検証し、事業選考・評価の手引きを含む市民協働推進プランを取りまとめた。平成19年度から既存の公益活動事業は市民協働型まちづくり事業補助金に包括する。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	市民参加・市民協働事業モデル地区事業実施区数5区、公益活動助成事業実施団体5団体、市内NPO法人連絡会・研修会の実施、市民協働型まちづくり推進指針の策定	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>3,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>4,000</td> <td>7,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	5,000	6,000	17年度	3,000	5,000	18年度	4,000	7,000
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	5,000		6,000											
17年度	3,000	5,000												
18年度	4,000	7,000												
平成17年度	市民参加・市民協働事業モデル地区事業実施区数3区、公益活動助成事業実施団体5団体、市内NPO法人連絡会・研修会の実施、市民協働型まちづくりの進め方の研究													
平成18年度	市民参加・市民協働事業モデル地区事業実施区数2区、公益活動助成事業実施団体7団体、市民協働事業4団体、市内NPO法人連絡会・研修会の実施、市民協働型まちづくり推進プラン作成													

評価指標

モデル地区実施件数(件)	公益活動団体実施件数(件)	モデル地区・公益活動団体あたり補助金額(万円)																														
<table border="1"> <caption>モデル地区実施件数(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H19目標</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	H16	5	H17	3	H18	2	H19目標	4	<table border="1"> <caption>公益活動団体実施件数(件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H19目標</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	H16	5	H17	5	H18	7	H19目標	5	<table border="1"> <caption>モデル地区・公益活動団体あたり補助金額(万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H19目標</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金額	H16	18	H17	14	H18	19	H19目標	17
年度	件数																															
H16	5																															
H17	3																															
H18	2																															
H19目標	4																															
年度	件数																															
H16	5																															
H17	5																															
H18	7																															
H19目標	5																															
年度	補助金額																															
H16	18																															
H17	14																															
H18	19																															
H19目標	17																															

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント	今後の方向性						
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">観点別評価</td> <td>必要性</td> <td rowspan="3">地方分権、多様化する市民ニーズに対応していくため、市民協働型の行政運営が求められているなかで、自治会・NPOの支援を行うことにより、協働の相手方として公益性のある活動を担う人材の育成、地域の自助性の向上が期待されるため大変有効である。</td> <td rowspan="3">今後の方向性</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> </tr> </table>	観点別評価	必要性	地方分権、多様化する市民ニーズに対応していくため、市民協働型の行政運営が求められているなかで、自治会・NPOの支援を行うことにより、協働の相手方として公益性のある活動を担う人材の育成、地域の自助性の向上が期待されるため大変有効である。	今後の方向性	有効性	効率性		拡大
観点別評価		必要性			地方分権、多様化する市民ニーズに対応していくため、市民協働型の行政運営が求められているなかで、自治会・NPOの支援を行うことにより、協働の相手方として公益性のある活動を担う人材の育成、地域の自助性の向上が期待されるため大変有効である。	今後の方向性		
		有効性						
	効率性							
一次評価	B							
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント	今後の方向性						
二次評価	B	事業の検証を充分に行い、事業の在り方を検討されたい。	継続					

改革プラン

平成19年度からの対応	推進プランに基づき、御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会による協働事業の審査による協働事業の選択、事業実施後の評価を実施し、市民との協働による効果的な事業実施を図る。市民に向けて情報発信を実施する。また、市民協働を担うひとを育てることを目的に講座を実施する。
平成20年度以降の対応	前年度の実施結果に基づき、御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会による評価基準などの見直しを実施することで、さらに効果的な市民協働事業の実施を図る。平成19年度に引き続き講座の実施を行う。
改革により予想される成果	市民による公平な事業選択及び行政参画への市民意識の高揚を図ることができる。